



第487号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 二灯照臨 地方議員のコラム
4-7面 囲む会「沖縄を糸口」 日本の政治外交を考える
宮城大蔵・上智大学教授
京都・囲む会
「財政民主主義ってなに？」 諸富徹・京都大学教授

「時間かせぎの資本主義」の破局の始まりの始まりを、民主主義のイノベーションに向けて転換しよう

民主主義をあきらめない これは自由と民主主義のための 新しいチャレンジだ

国際社会が注視するなかで... 雨傘運動の十倍といわれるような催涙弾の容赦ない使用をはじめ、鎮圧は苛烈を極め、「白色テロ」めいた事件も起こるなか、警察の過剰な弾圧と暴力が事態の悪化を招いていると、多くの市民が考えるようになった。

雨傘運動の十倍といわれるような催涙弾の容赦ない使用をはじめ、鎮圧は苛烈を極め、「白色テロ」めいた事件も起こるなか、警察の過剰な弾圧と暴力が事態の悪化を招いていると、多くの市民が考えるようになった。

雨傘運動は行政長官の普通選挙という「今はないもの」を求めたのに対して、「反中送は、今あるもの」が奪われることへの危機感だといわれるが、五大要求はその「境界を乗り越え」といえるだろう。警察と衝突したり、大学に立てこもる学生たちについて、多くの市民が「彼らも同じ未来のために行動しているのだから」とインタビューに答えている。

区議会の権限は限定的だが、今回の選挙結果によって、親中派が多数を占めている行政長官を選出する選挙委員会と立法会での、民主派の比重は大きくなる。2020年秋には立法会選挙が予定されており、行政長官の任期は2022年までだ。

今年ベルリンの壁が崩壊してから三十年、天安門事件から三十年でもある。当時は、豊かな社会になれば民主主義が定着すると考えられていたが、経済のグローバル化の結果新たな格差が生まれ、民主的な選挙によって非民主的政治家を選ばれるようになっている。一方でこの三十年で飛躍的な成長を遂げた中国は、もしかしたら「最も効率的な資本主義の下での「幸福な監視国家」に向かっているのかも」かもしれない。民主主義と資本主義は、両輪であるとは限らないのかもしれない。

「世の中は不公平だ。それ自体は今に始まったことではない。だが昨今の不公平に対する人々の『怒り』が反政府活動に発展する速さと激しさはさまざま。この数ヶ月、先進国、途上国、あるいは民主主義国、独裁国家を問わず様々な国・地域で抗議活動が繰り返されている。政策決定者がエリート層を優遇し、自分たちは見捨てられている、という人々の認識が怒りの根底にある」(イアン・ブシマー 日経11/21)

中東ではエジプト、レバノン、イラク、イランなどで経済政策への不満から「アラブの春」以降最大の抗議デモが続いている。イラクのデモは主流派とされるシーア派の足元で起きていて、南米では優等生といわれたチリで、地下鉄値上げをきっかけに大規模なデモが広がり、開催予定のAPECは中止、COP25はスペインに変更となった。アルゼンチンでも、緊縮政策に反対する抗議活動が一年以上続いている。

「七〇年代以降、先延ばしの資本主義になっている。延命のための方策を繰り返して、そのツケを次々に回して時間かせぎをしている。そうなること、この時間かせぎを資本主義の延命のためではなく、資本主義の軌道を転換するためにどう使うか、という問題設定ができるか、ということになります。例えば気候変動の問題は、地下資源や水、エネルギーあるいは地球そのものを、国際資本の私有化に委ねるのか、その結果、生存空間が狭められている、それとも『共有』の仕組みをどう作れるか、という問題になっているわけだ。

ただこの転換は、単純な制度や政策の変更だけではできない。経済や社会の体系そのものの転換であり、大きなパラダイムシフトですから、そこへの転換・移行のために時間をどう使うか。時間の使い方ということも、従来の発想とはまったく違っていることになりませう」(戸田代表 同前)。

民主主義は「急がば回れ」だ。そのためには賢明な「時間の使い方」が重要になる。「時間かせぎの資本主義」の破局の始まりの始まりを、民主主義のイノベーションに向けて転換しよう。そして安倍政治の「終わりの始まり」を、民主主義のイノベーションへの糸口へ。

一灯照隅 第一七九回

私が駅頭活動をする理由

石川りょう（船橋市議会議員・会員）

政治家にとつての早朝の鉄道駅前における宣伝活動、いわゆる駅頭活動。駅前に立って、主に通勤の方々を対象に、ビラやチラシ、ときには拡声器などを通じて、自身の政策や政治理念を訴える活動のことです。

私が市議会議員を務める千葉県船橋市は、東京近郊ということもあり、9路線35駅もの鉄道網が発達しています。船橋市における駅頭活動の代名詞といえ、前総理大臣である野田佳彦氏。晴れの日はもちろん、雨の日も風の日も、そして雪の日にも、主要な駅前で演説をされていたという話は、船橋市ではとても有名です。私の両親も、通勤前の船橋駅や津田沼駅で野田佳彦氏をよく見かけていたという話をします。野田氏は現在でもご自身で駅頭活動を続けていらっしゃるようです。この影響もあり、船橋市では多くの議員が朝の駅頭活動を行っています。

私も駅頭活動を行う議員の一人です。地盤も看板も何も持たない私にとって、駅頭活動こそが政治活動の原点です。私は、2015年4月に実施された統一地方選挙において、船橋市議会議員候補として立候補する半年前から期目を迎えた現在までの約5年間、駅頭活動をずっと継続しています。

私の場合は「石川りょう通信」という政策レポートを手渡すことで日々の議員（議会）活動について報告しています。通信が濡れてしまつので、雨の日も雪の日も実施するというわけにはいかないのですが、月曜日

から金曜日までのほぼ毎朝、早朝6時から8時まで、船橋市内の様々な駅に立っています。

稀に、市民の方や同僚議員から、駅頭活動に対する懐疑的な意見や批判をいただくことがあります。駅前立って頑張っているアピールをしているだけの自満足ではないか、選挙のためのパフォーマンスに過ぎない等々です。否定はいたしません。正直に申し上げれば、来るべき選挙に備えて行っている面はあります。しかし、当然ですが、私にとつての駅頭活動の意義はそれだけではありません。以下に、私が駅頭活動を継続する理由を紹介させていただきます。

1. 船橋市民の皆さんにお会いできる貴重な機会

市議会議員とついても、市民の皆さんに会うことのできるチャンスはそんなに多くなく、というのが現状ではないでしょうか。もちろん、地域の会合や支援者たちの集會、祭りやイベントの場などで、特定の市民の方々とはいくつかは話せます。しかし、私にとって、無作為に数多くの市民の皆さんと顔を合わせる機会があるのは、選挙期間中の街宣活動と早朝の駅頭活動くらいです。

船橋市では、主要な駅ではなくても、朝の2時間で何百人もの市民の皆さんと顔を合わせる事ができます。もちろん、全ての方が好意的なわけではなく、通信を受け取っていただけの人には、割合から言えば相当少なくはなってしまいます。しか

し、私にとつて駅頭活動は、船橋市民の皆さんにお会いできる貴重な機会となっています。

2. 市民の皆さんの「ミニセッション」の場

通信をお渡しする際に、船橋市政に対するご意見やご要望を直接いただけることがあります。また、「通信を受け取った者です」といつか挨拶や「その後、メールや電話でご連絡をいただける方も、たくさんいます。私にとつて朝の駅頭活動は、市民の皆さんからの生の声を聞ける貴重な機会になっています。駅頭活動中にいただいたご意見やご要望などが、私の政策や議員活動に繋がっていることが多々あるのです。

3. 議員（議会）活動に真摯に取り組むためのモチベーション

私は駅頭活動で配布する「石川りょう通信」を2か月に1度発行しています。通信の内容が薄ければ受け取っていただけませんし、仮に受け取っていただけなくても、次回からは受け取っていただかなくなります。市民の皆さんは、そのあたりを厳しくチェックしてくださっています。

通信の内容では、すなわち議員の日頃の活動内容そのものであり、その議員の思想や考え方を表すものでもあり、その議員自身であると言っても過言ではないと思います。そういう意味で、通信を作るということは大変な作業です。できる限りの努力を注ぎ、細心の注意を払いま

す。通信の内容を充実させるためには、日ごろの議員（議会）活動や勉強をしっかりと行っていないけません。定期的な通信を作るために、そして、毎朝その通信を配るために、私は議員（議会）活動に努力することができているのです。

4. 議員としての原点に立ち返る

私は通信を受け取っていただくために、一人ひとりの市民の皆さんに丁寧にお声をかけています。おはようございます、ありがとうございますと、行ってらっしゃいませ…。受け取っていただけない場合が多いのですが、それは私のチラシに魅力が無いからではなく、そのか、それならば、次はもっと良い内容のものを作らなければ、ひょっとして、私の渡し方がいけなかったのではないかと、それならばまた違った声掛けの仕方でもやってみよう。

このように、日々、反省と研鑽の心が生まれます。反対に通信を受け取っていただけた場合の喜びは一入（ひとしお）です。私は市民の皆さんから選んでいただいた議員活動をする事ができているのだと、心から実感できます。毎朝、議員としての原点、初心に帰ることのできる活動が駅頭活動なのです。

5. 主権者教育の一環

私は、目の前を通る全ての人のお声をかけて、通信を受け取ってもらえるように努めています。未成年や学生たちへも同様のスタンスで臨んでいます。さすがに、小学生や中学生には声掛けだけで終わることが多いのですが、高校生の中には受け取ってくれる人もいます。

未成年や学生を相手に通信を渡そうとする私を見た市民の方から、選挙権が無い人に渡さう

として何をやっているの？という趣旨のごをお尋ねいただいたことがあります。政治に議会に、そして船橋市政に関心を持つことに、年齢制限などありません。むしろ若い人たちにこそ興味を持ってもらいたいと思っています。

そして、主権者教育とは、何も若者や学生のみを対象としたものではありません。若男女全ての人を対象とした生涯学習であると認識しています。一人でも多くの船橋市民の皆さんに、船橋市政に対して、そして船橋市議会に対して興味・関心を持っていただきたい。私はそのような思いで通信を作っていますし、駅頭活動を行っています。

おがましくも、以上のように申し上げてきましたが、正直

一灯照隅 第一八〇回

私の選んだ道

性別に対する違和感を
感じ始めた時はいつか？

それは、物心がつき始める幼稚園頃からありました。当時は「俺は男だ」というはっきりした自覚はなく、性別に対する違和感・・・、自分自身が女の子として括られることに対して「なんでも、なんでも、なんでも」と言っていた。モヤモヤした気持ちを抱えています。

小学校に入ると、男女の人数差が大きかったこともあり、男女共に仲良く遊んでいました。日を追うごとに男女別の名簿や活動、プールの水着など、日常生活の節々に苦痛が重なり

に言いますと、毎朝早起きするのは大変です。真夏の暑い日や、真冬の寒い朝には行きたくないという気持ちが生じることもあります。通信を渡そうとして文句を言われたり暴言を吐かれたりすることもありま

しかし、終わってみると達成感や充実感があり、「よし、今日も一日頑張るぞー」という気持ちになれるのです。駅頭活動は私の政治活動の原点です。駅頭活動をする気がなくなってしまうとき、それは私が議員を引退するときのみな、とさえ思っています。

しかし、私はまだまだやる気が十分です。一人でも多くの市民の方に船橋市政と船橋市議会に対する関心を持ってもらうために、そして、自分自身の議員（議会）活動、また、政治活動のためにも、これからも駅頭活動を

続けていこうと思っています。最後にお断りです。ここまで

に私が述べてきたことは、あくまで船橋市という地域特性を前提にしているという事です。先述したように、船橋市は9路線35駅という鉄道網が発達しています。そして、多くの市民の皆さんが電車を使って通勤をしています。私の駅頭活動はこのような地域特性だからこそ成立するものだとすることは、自認しています。

全国の自治体はそれぞれの特性を持っており、政治活動の方法もまた、それぞれだと思っています。数ある政治活動の中の一つの事例として、お読みいただければ幸いです。

2期目 39歳
党派 3名

うことを思いいらされる嫌悪感とショックに襲われました。一方、もしかしたら成長と共に、この自分の体に対する嫌悪感は薄らいでいくのではないかと微かに期待をしていました。そして、中学入進学・・・。毎日、嫌で嫌で仕方ない気持ちをごまかしながら、制服を着ていました。それを忘れるためにも、部活や駅伝などスポーツに打ち込んで、気を紛らわす日々。少数派に値することは、元氣なのにプールを休むことや、ジャージで通うことです。「なんで休んだの？」「なんでジャージなの？」といった目で見られることが嫌でした。「少数派にはなりたくない」「浮きたくない」という気持ち

細田智也（入間市議会議員・会員）

高校生の頃に、トランスジェンダーという言葉や存在のある事を、ニュースで偶然知りました。当ても自分の性別に対する違和感とはとてもあったのですが、その時は、「こんな人がいるんだ」としか思いませんでした。TV等のメディアしか存在しないと聞いていたので、まさか自分が「なやな」としても想像できずにいたからです。

男として生きていけたら

そして月日は流れ、高校を卒業し、大学に入りました。今振り返ると、大学1〜2年生の頃が「違和感のピーク」だったと思います。臨床検査技師になる為に入学したのに、女性の検査技師として働いている自分の将来のイメージが全くでき

2面から続く

ず、授業もテストも一番きついで言われている2年生で、留年をしてしまいました。

その時に、立ち止まって何度も自分自身と向きあうことで、根本的に問題がある事に気付きました。それは「性別に対する違和感」。自分が以前テレビで見た「トランスジェンダー」かも

「男として生きていたら。」と思った時、急に気持ちが悪くなったのです。たまたま「性同一性障害」と診断がついたとしても「この想いは無理に止めなくてもいい」と思うだけでホッとしました。

大学2年生・・・20歳になった頃、縁あって、女性から男性に戸籍を変更した当事者と出会いました。その方は、笑顔が素敵で、毎日とても楽しそうに過ごされていました。プラス思考の彼にとっても共感し、生きる勇氣と希望をもらいました。

自分も笑顔で生きていきたい！と、公表すること(カミングアウト)を決意しました。初めてカミングアウトをする時は、関係が近くなければなるほど、言いにくいハードルが上がることから、大多数の人は、学校の親しい友人などへすることが多いと聞きます。

ですが、私は、最初にカミングアウトするのは、産んでくれた母に、と決めてくれた母に、と決まっていた。母は、驚いていましたが、予想と反し、「びっぴりはしたけど、ここまで悩んで辛い思いをしていたと思わなかった」と言いました。

その時に「今後戸籍変更をして、男性の臨床検査技師として働きたい」と伝えたところ、母は、「あなたが幸せならいい」と言い、戸籍変更支援の約束をしてくれました。母に申し訳ないという気持ちがあったからこそ、なかなか言い出せなかった。

母から返ってくる言葉が怖かった。勇氣と不安と・・・覚悟。カミングアウトをした後の母の言葉に、ありがたいうる感謝と、母の器の大きさに驚きを隠せないのが正直な心情でした。それから、実際に戸籍変更をした多くの人に情報を教えて頂き、私自身の戸籍変更までの道筋を立てました。

私にとってカミングアウトをしたことで、自分自身が自らを受け入れると同時に、自分に素直に生きる為のスタートラインに立つことができました。もちろん、誰もが必ずカミングアウトをする必要があるとは思っていません。しかし、本当に苦しくなった時に話せる人がいてくれることは、とても重要だと思います。

自分を解放できる相手がいると、自分自身の世界や価値観が広がるし、周りの景色が輝いて見えてくると思うのです。

両親がつけてくれた新しい名前

で堂々と生きる

・・・親にカミングアウトしてから半年後。一つ一つ自分の中の問題をクリアしていきました。第一歩を踏み出してから戸籍変更するまでは、多くの方の助けを頂きました。

最初に乳腺摘出手術をしました。女性の象徴でもある胸が本当に嫌だったので、とにかく早く取りたかった・・・。全身麻酔というので勿論不安もあったが、胸がなくなることの嬉しさが上回り、踏み切りました。目が覚め、後日包帯が取れた時、平らな胸を見た瞬間、嬉しき言葉が出なかったのを、今でも忘れません。

子宮卵巣摘出手術は、多くの割合でタイに行き手術を受けると言いますが、可能なら国内で行つことが母との条件だったので、胸の手術から約3年後、石

川県で行いました。

戸籍変更をしたい！その想いで臨む手術だったのに、「なんで健康な体にメスを入れなければならないのか？」戸籍変更の為に・・・。手術直前に恐怖とためらいがおこり、躊躇しました。その時・・・驚いたことに私の背中を押してくれたのは、母でした。

母には休みをとってもらい、手術の全日程を付き添ってもらいました。無事成功し、性別の取り扱い変更を申し立てれば戸籍変更ができる。手術成功の喜びよりも、やっと終わったという安堵感を覚えています。

戸籍変更といえば、やっぱり嬉しいことは堂々と改名して生活できることです。多くの当事者は、通称名を使用し、元々の名前から一字とり、気に入った名前に改名をすることが多いと聞きます。

私の場合は、生まれた時に想いを込めて名前を一生懸命考えてくれた両親に、もう一度名前をつけて欲しかった。元々の名「美香」ではなく、親からの一文字、画数などを考慮し、両親が「智也」と決めてくれました。美香から智也に・・・。

もし性同一性障害でなかったら、こんなにも自分と向き合っていなかったかもしれない。これまでがあるから、自分でなければ知る事もできなかったことがある。それは正に人からの愛情なのかもしれない。

幼い頃からの性別に対する違和感、自分自身の身体に対しての嫌悪感。明るい将来の事が考えられず、悩み苦しんだ時もあります。「自分は何者？」という言葉を常に考えて、思春期を過ぎました。これまで、恋愛・友情・人生。いろんなことを考えました。

迷いながら一歩ずつ踏み出し、多くの人との出会いで、考えや価値観が変化し、新しい自分

分を発見してきました。「普通」の人が当たり前のように思い、過ごしている日常の瞬間も、悩み、苦しみました。時には辛い思いや、絶望にさらされたこともありました。ここまで来るには

本当に長い道のりでした。大学時代、検査技師の資格取得の為、臨地実習時・・・。事の成り行きで、初めて友人にカミングアウトをしたのですが、私自身、気が抜けてしまったり、サラッと受け入れてくれなかった。ただ、みんなびっぴりはしていましたが、戸籍を変えたことに、「全然わからなかった」という反応で、私自身が驚きを隠せませんでした。

女から男に変化する行程を傍でみていくはずなのに、毎日一緒にいると意外とわからない・・・不思議です。声などは徐々に低くなっていくので、治療を始めても、毎日話している

と、そこまで気にならないみたいです。今でも大切な仲間。性別変更をしたことについて、基本的には聞かれたら答えたいというスタンスです。逆の立場だったら絶対聞かないですし、聞けないです。

友人の間では、噂になっていくこともよく知っていました。その噂は「気持ち悪い」とか、意地の悪い内容ではなく、「名前を変えたらいいよ」といったどちらかというところとして

「昨日の細田も、今日の細田も何も変わらない」と言ってくれました。周りの縁に恵まれ、友人達からそんな言葉をかけてくれると思ってもいなかったので、凄く嬉しかったです。

国家試験も無事合格し、念願であった大学在学中の戸籍変更も完了。何も言わず男性として生きていくと決めていたのに、気づけば、就職活動の為に受験した病院全てに、カミングアウト

トしていました。

私自身は、トランスジェンダーの元女性という言葉を「少し強い個性だ」と思っているのですが、それを含めたうえで採用・不採用の可否を出してもらいたい。もしそれが理由で不採用だったら、仕方ないとしかかえていませんでした。

こういってことを言つと「強い人だね」と言われますが、特に強いわけはありません。このように前向きな想いをもつことができたのは、家族や友達、大学の教員など、これまでずっと側で支えてくれる人がいたからです。多くの人が勇気と希望を頂いてきました。

縁を頂いた全ての方に感謝しています。3つの病院を受験し、2つの病院から合格をもらいました。病院側からは、「健康状態に問題はなみだしいし、しっかりと一人の技師として働いてくれれば問題ない」と言われました。

就職先の病院は検査技師が40人位いたのですが「元女だからLGBTだから」というよりも、一人の技師として働いてくれれば何の問題もないよね」と言っていて、受け入れてくれました。

皆さんのおかげで、仕事のやりがいも多く、楽しい二年間を過ごしました。性感染症を学びたいという夢実現の為、一旦実家に戻ろうと、退職を決意しました。

市庁舎の「車椅子用トイレ」という表示を、「ごなたでもご利用できます。多目的トイレ」という表示に変更して頂きました。また、高齢者支援として、平成31年4月から、身寄りがない高齢者の死後の不安を軽減するため、「人間市エンジニアングプランサポート事業」が開始されました。

直接当事者の声を届け、柔軟な対応のできる行政に変えていきたい。セクシャリティをオープンにすることは迷わず、全面的に当事者であることをカミングアウトをして選挙に臨みました。

「世間一般から何を言われるんだろう？」という強い不安をよそに、選挙中は認知されていないと散々言われ、「このままじゃ負ける」と言われ続ける中、2017年3月、トランスジェンダーの議員としては14年ぶり、そして女性から男性の地方議員としては、世界初のトランスジェンダー議員となり、市民の皆様の声市政へ届ける役割をいただきました。

4ヶ月後には、世話人の一人として「LGBT自治体議員連盟」を発足させました。互いに尊重する社会をテーマに、講演活動もさせて頂いています。

カミングアウトをした中学生が「当事者で議員になっている人もいるもんね」と、周囲に受け入れてもらえたとの実例があったことで、少数派とされる人々が生活しやすい、優しい街づくりは、全ての人に対しても住みやすい街になると確信しました。

現在議員となり3年目。様々な課題を取り上げさせて頂いています。市庁舎の「車椅子用トイレ」という表示を、「ごなたでもご利用できます。多目的トイレ」という表示に変更して頂きました。また、高齢者支援として、平成31年4月から、身寄りがない高齢者の死後の不安を軽減するため、「人間市エンジニアングプランサポート事業」が開始されました。

この事業は、単身で身寄りがない低所得の高齢者からの葬儀や納骨等に関する相談に市職員が応じ、協力葬祭事業者と生前契約(予納)できるよう支援す

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちよ銀行 019店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。同人会員は、「困む会」(東京)参加費1000円/購読会員は2000円。要綱(http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/)をご参照ください。



ると共に、事業利用者が死亡した際の葬儀等の履行を、市が見届ける事業となっています。

女でも男でも、誰一人同じ顔・好きになる物・好きになる人・人生背景など、全て同じ人はいません。私たちはみんな、一人一人違う人間として、多様な性格や外見、特徴を持ち合わせていて、環境や見方が変われば、だれしもが「少数派」になりうると思っています。今は「当たり前」として居心地よく過ごしている方も、海外に行ったり、自分の子ともがLGBTだったり、病気や事故で障害を持ってしまったり、いつどのようにして

「自分の当たり前が変わってしまったら・・・」

「違つことを尊重する社会」を確保することが、誰もが住みやすい社会になるのではないかと思っています。そして、トランスジェンダーの自分だからこそ、LGBTだけではなく、い

じめ」とか「障害を持っている方」、そういった少数派と言われている方の味方になりたいし、応援したい。

「現在、誰にも相談できず、過去の私と同じように、先が見えなくて悩んでいる子ども達に、笑顔で自信と希望を持って明るい未来を描いて欲しい」。私はそのために、これからも尽力して参ります。

少数者はすぐ隣にいるかもしれない・・・。私は胸を張って・・・。今、幸せです。

1期目 28歳 会派 2名

□第203回 東京・戸田代表を囲む会□

沖縄を糸口に日本の政治外交を考える

ゲストスピーカー 宮城大蔵・上智大学教授

沖縄は日本の「鏡」か 時々の日本の政治的な傾向が、 沖縄に凝縮されて立ち現われることがある

宮城と申します。今日の話は外交を主軸として、政治―内政を付け加えています。もうひとつは、沖縄を糸口に考えるということです。

今日のレジュメには「沖縄を糸口に」と書きましたが、沖縄を「鏡」とか「試金石」とか、いろいろな言い方があるかと思えます。

日本の歴史を振り返ってみると、その時々の日本の政治的な傾向が、沖縄に凝縮されて立ち現われるという傾向を見て取ることができます。明治以降に顕著に見られますが、近代以前にも同様のことが言えます。

日本の国内がひとつの権力の下に統一されて大きな力を持つと、次に対外的に膨張するというパターンは、天下統一を



宮城大蔵 (みやぎ たいぞう)

上智大学教授

1968年生まれ。立教大学卒、NHK記者を経て一橋大学大学院博士課程修了。博士(法学)。「現代日本外交史」(中公新書)、「普天間・辺野古 歪められた二〇年」(集英社新書 共著)など。

果たした豊臣秀吉の朝鮮出兵に見ることができ、それが前後して薩摩が琉球に侵攻し、琉球王国は薩摩の支配下に置かれることになりました。その後の徳川幕藩体制は明治国家に比べるとはるかに分権的でしたが、明治維新の後、日本は西洋をモデルとした中央集権国家になり、そこで再び対外膨張の局面を迎えるわけです。

日本が対外的に膨張すると、その向かう先としては、一つは朝鮮半島です。明治政府発足後の最初の外交論争は「征韓論」でした。これをめぐって明治政府は分裂し、西郷隆盛は下野して西南戦争に至るわけです。

もう一つは沖縄、琉球です。「琉球処分」という言い方の適否については議論もあ

りますが、中身としては、それまでは日清両属といわれていた琉球王国を琉球藩に置き換え、さらに沖縄県として明治国家に組み込んだわけです。

日清両属というのは日本と清国、両方に属しているということで、今の主権国家体系からすると奇妙な感じがするかもしれませんが、当時主権国家体系が確立する以前は、珍しいことではありませんでした。当然、現在で言うような厳密な国境を前提とした領土問題も当時はありません。

清国は「琉球処分」をめぐって日本に対して抗議しましたが、この問題は日清戦争で清国が負けて台湾が割譲されるのと同じに決着した形になりました。明治政府の成立という本土での中央集権化が、沖縄では琉球王国の解体から沖縄県へという大変動をもたらしたいというわけです。

日本の政治的な傾向が沖縄に凝縮された次の局面が、太平洋戦争の末期です。「本土決戦」とあわせて「一億玉砕」が掲げられたわけですが、もちろん各地への空襲や広島、長崎への原爆投下という悲劇はあったのですが、「一億玉砕」はポツダム宣言の受諾によって回避されました。

ちなみに「一億玉砕」と言いますが、終戦時の日本の人口は七千万くらいだったと思いますので、残りの約三千万はどこにいたのかというと、朝鮮半島や台湾です。戦前の日本は植民地帝国でしたので、植民地にされていた朝鮮や台湾の人もあわせて一億と言っていたわけです。

も多数発生しました。玉砕というものが、半ば現実になってしまっているのが沖縄だといってしまうでしょう。これに先立つサイパンなどでも、住民の間で玉砕に近い状態が発生しましたが、そのなかには沖縄からサイパンに移住した人がかなり

平和国家と日米安保 沖縄への在日米軍基地の集約

そして戦後についてです。第二次安倍政権の発足当初、「主権回復の日」が設けられました(2013年)。これは戦後日本が主権を回復した日、すなわち、サンフランシスコ講和条約が発効した日を記念したものでしたが、この時の一回だけで終わりました。その要因として沖縄のことがありました。

サンフランシスコ講和条約で、(連合国による)占領統治から日本は主権を回復するわけですが、沖縄や小笠原は切り離されてアメリカ統治下に置かれることになりました。つまり主権回復の日として祝うとしても、沖縄からすれば、アメリカによる支配のもとに置かれる端緒となった日だといえます。

政権のほうでは、そういうことはあまり認識していなかったのだと思うます。これに鋭敏に反応したのが、平成の天皇です。「沖縄はその時主権回復はなされていません」という質問の形で、違和感を表明したと言われています。

付け加えますと、講和条約第三条で沖縄が分離され一九七二年までアメリカの統治下に置かれたわけですが、これはどういう国際法上の根拠によるのか。国連の信託統治という制度があります。国際連盟でも委任統治という形で、自治がまだできない地域については、責任を持つことができそうな大国に連盟が委任して統治してもらうものがあります。

結果、ドイツが支配していた南洋群島について、独立するには十分でないといふことで、連盟の常任理事国であった日

多かったわけでは。 「国敗れて山河あり」と言いますが、沖縄の場合は玉砕の傍らで山河もなくなっていた―激しい戦闘で地形も変わってしまった―ということになりました。

本に委任して統治させたということがあります。 これとほぼ同じような制度として、国際連合の下での信託統治という仕組みがあります。そこで講和条約第三条では、合衆国を唯一の信託統治の担い手とするという提案をアメリカが国連に行い、それが認められるまで暫定的にアメリカが排他的に統治すると書かれています。

ところが実際にはアメリカ政府は、沖縄を信託統治政府の下で統治するという提案を、国連に対して行わなかったのです。結果としてアメリカは七二年まで「暫定」で引っ張って沖縄を統治したということ。なぜかという、国連の信託統治制度では国連に対する説明が求められますし、信託統治にふさわしい統治が行われているか、国連からの査察のようなものも入ります。アメリカにとって沖縄が重要な理由は軍事上の理由ですから、一般住民に対する福祉や民生などは二の次、三の次だったわけでは。そういうことが国連の目に晒されて干渉されることは、米軍にとっては非常に好ましくないということ。国連には提案せずに、七二年まで「暫定的な措置」で引っ張ったわけ

です。 ちなみにもう一つ。沖縄は米軍が統治したと言われることがありますが、それはなぜか。仕組みから申しますと、沖縄におけるアメリカ統治の最高責任者は、高等弁務官というものです。この高等弁務官を沖縄に駐留する米軍の司令官が兼務していた。つまりシビリアンではなく

て軍人が兼任しているということで、事実上米軍による支配であったということ。話を戻しますと、講和条約が結ばれた時点では、割合でいうと沖縄よりも日本本土の方が米軍基地は多かったのです。そのため砂川闘争とか内灘闘争などのような基地に反対する闘争も多々ありまして、シラード事件などのような事件や事故も多発していました。そしてそれが政治問題化することで日米安保を不安定化させる、ということがあったわけでは。シラード事件・1957年群馬県内の演習場で乗きよう拾いに来っていた主婦を米兵が射殺した事件。

こうしたこともあって、非常におおまかに言ってしまうと、たとえば七〇年代には関東では立川飛行場とか現在、東京外語大のある府中あたりなど、多くの基地が返還されるようになります。それ以前に山梨や岐阜にいた海兵隊も沖縄に移りました。本土の米軍基地は整理縮小された一方で、それが沖縄に移されたということがあります。

特に復帰前には沖縄に日本の施政権は及んでいませんから、アメリカがフリーハンドで使えるというメリットがあったわけでは。そして復帰後も、沖縄の米軍基地は本土のように減っていない。その結果、在日米軍基地の約七割が沖縄に集中しているということになったわけでは。

より正確に言えば「在日米軍専用施設」の約七割ということになります。何のことがいこうと、自衛隊の基地を米軍が使っているところもあるわけで、そもそも米軍基地とみれば一かたり無理のある理屈だと思えますが、沖縄の割合はべつと減ります。そういう理屈で、「在日米軍の七割が沖縄に集中している」という言い方を否定しよう、「七割」という比率をより小さく見せたいという人たちがいるわけでは。

しかし自衛隊の基地を米軍に使わせていること、米軍が自前で基地を持っていること、地元における意味はまったく違います。とくに事件、事故が発生した場合です。自衛隊の基地であれば、もちろん

4面から続く

ん日本国政府の管理下にあるわけですから、外国の軍隊との違いは決定的なわけです。

今日のお話のポイントからすると、戦後について重要なのは、平和国家と日米安保という戦後日本の二つの柱です。この相矛盾しかねない二つを両立させるには、基地はできるだけ日本国民の目の届かないところに集約するという発想がある

平成の政治外交と沖縄
冷戦後と政権交代

平成においても、同じようなことが見て取れます。

平成の政治外交の特徴は二つのキーワード、すなわち冷戦後と政権交代です。ここで平成と冷戦後という言葉を使い

ましたが、日本では平成と冷戦後、もう一つ付け加えると、五五年体制の終わりが重なっています。昭和から平成への代

替わりが重なったのは偶然だと言えますが、冷戦が終わったことと五五年体制の終わりは、明らかに関係があります。

五五年体制が終わったのは、要するに自民党が分裂したからです。小沢さんが「政治改革」を錦の御旗に自民党から出て行って、新生党という政党を立ち上げたり、やはり自民党から分裂する形で新

党さきがけなどができました。非自民連立によって細川護国政権ができたのも、自民党が分裂したことによるものです。

りました。平和国家と日米安保という、矛盾しかねないもののひずみのようなものが沖縄に持って行かれる形で、戦後日本が成り立っていたところがあるということです。

こうしてみますと、明治初期や昭和戦前期そして戦後と、その時々の日本の政治的な趨勢が沖縄に極度に凝縮されて立ち現われる傾向を、明らかに見て取る

ことができます。これは「新冷戦」と言われましたが、米ソの緊迫が軍事的な様相を帯びることにな

った。そのさなかに保守分裂、まかり間違っ

て野党連合政権ができるなどということ

は、財界としては「あつてはならぬ」ことだと考えられたのです。

当時は政界交付金もありませんから献金が非常に重要で、自民党が分裂する

へらいたったら献金を止めるという、通告めいたものが財界からあったわけです。それに比べると、宮沢政権下で小沢さんたちが出て行って自民党が分裂したときは、もう冷戦は終っています(1993年)。

体制選択の緊迫感もないし、それにストップをかけるような力学が、財界から起きることもなかったわけです。

保障上の問題は、湾岸戦争やイラク戦争など、中東でアメリカが行う軍事行動にどの程度、どのような形で歩調をそろえるかが大問題だったわけでは

ありません。ところが近年になるほど、むしろ北朝鮮とか尖閣といった日本周辺での有事に

なりかねないような事態に対して、アメリカをどれくらい引き留めるかということに力点が移ってきています。

こうして見ると、冷戦直後の風景というのは、今では非常に思い起こしづらいところがある

と思います。冷戦直後から「ずっと中国が台頭していたんじゃないか」とか、「ずっと尖閣をめぐって緊迫していたんじゃないか」と

思われがちですが、そういうことは全くないのです。一九九八年くらいの時点で

もまだ、中国の経済規模は日本の四分の一くらいでしたが、今やドル換算でその

三倍くらいある。そのくらい、この間の変化は激しいのです。

さて冷戦直後には、「平和の配当」という言葉が世界的に使われました。冷戦期には米ソともに軍事力に多大な努力、財力を注いでいたわけですが、その必要がなくなったのだから、それを平和目的に使えるという話です。

この構想を掲げたわけでは

ありません。この報告書が提出された時は、もう村山政権だったのですが、樋口レポートは冷戦直後の「平和の配当」と言われた当

時の雰囲気をよく表していると思います。もう一つは歴史認識です。細川さんは先の大戦について、「侵略戦争」ということを首相として初めて明言しました。また八月十五日の全国戦没者追悼式の式典

で、「アジアの犠牲者」という言葉を最初に入れたのも、細川さんでした。このあたりは、やはり自民党ではない方だったからできた、ということころはあったと思います。

その後、一九九五年に少女暴行事件という、平成の時代の沖縄と日本にとって重大な事件が起こります。沖縄にとって

は、復帰前からこういう事件は繰り返されてきたという背景がありました。そして復帰前であれば、犯人である米兵が米

軍基地に逃げ込んでしまえば、ほぼ何もできない。アメリカ本国に帰って何のお咎めもなし、ということが日常茶飯事だった。

ですからこれは本来なら、日米地位協定の改定で対応すべき問題だったわけですが、この種のことを引き起こした米軍兵士の身柄の確保とか、しかるべき捜査や処罰がきちんと行われる、ということが問題の焦点だったわけですから。

当然、沖縄から出てきた要求も地位協定の改定だったのですが、それが電撃的な普天間返還合意ということになった。そして移転先について、当初はヘリポートと言っていたのが、いつの間にか新基地建设まで行ってしまった。これが今日の

米安保を軽んじたわけではなくて同列である。ただ書く順番として、多

国間安全保障を先にして日米安保を次にしたので、いろいろな反響を引き起こすことになりました。

この報告書が提出された時は、もう村山政権だったのですが、樋口レポートは冷戦直後の「平和の配当」と言われた当

時の雰囲気をよく表していると思います。もう一つは歴史認識です。細川さんは先の大戦について、「侵略戦争」ということを首相として初めて明言しました。また八月十五日の全国戦没者追悼式の式典

で、「アジアの犠牲者」という言葉を最初に入れたのも、細川さんでした。このあたりは、やはり自民党ではない方だったからできた、ということころはあったと思います。

少女暴行事件と普天間返還合意(↓新基地建设)

という「ねじれ」

ですが、これは大田さんご本人も本意だと思いません。代理署名拒否は事件の前

にすでに決意されていたものだからです。樋口レポートのような論調が日本側から出てきたことについて、アメリカ側

は一種の危惧がありました。冷戦が終わってアジア太平洋から米軍が引いていくのではないかと、そうであれば、それに

応じた多国籍ネットワークを作ろうという発想が、樋口レポートにはあると受け止めたわけでは

ありません。それに対して「アメリカがこの地域から出て行くことはない」と、アメリカの同盟国に対して安心を供与する目的で言ったのがナイ・レポートです。ジョセフ・ナイという、ハーバード大学の教授から国防次官補に転じていた方が中心にな

って作ったレポートで、「冷戦後においてもアメリカはアジア・太平洋に十万人体制を維持する」と明記した。

アジア・太平洋で十万人ということとは、逆算していくと沖縄は現状維持ということになります。大田知事からすれば「冷戦後の平和の配当を」と言っているところ

に、ナイ・レポートでは十万人体制維持と書いてある。これが固定してしま

うことに危機感を抱いて、今まで通りのやり方では日本政府も振り向きもしないと、非常手段として代理署名拒否に踏み切った。

ですからこれはこの問題は、暴行事件より先なのです。ただ暴行事件が起きた

ことで、沖縄県内で大田さんの決断に対する追い風が吹いたのは間違いありません。日米両政府が普天間返還ということ

を電撃的に打ち出した背景には、こうして経緯のなかで、何とか沖縄の雰囲気を

変えたい、大田さんに代理署名をしてほしい、ということがあったのではないか

と思います。

ところが本来、普天間基地を返還するはずだった合意が、いつの間にかも

っと大きな基地を作ることになってしま

った、という大変なねじれがあるわけです。返還合意の時点では、代替施設として沖

6面へ続く

5面から続く

縄の既存の基地内でヘリポートを設ける
と言っていたのですから、現在の辺野古
の新基地のようなものが想定されていた
わけでは全くありません。いずれにせよ、
平成の政治外交のキーワードの二つ目
冷戦後ということに非常に翻弄されたの
が沖縄であるということです。

二つ目の政権交代で翻弄されたとい
うところは、言うまでもなく鳩山さんの「最
低でも県外」という話です。

この局面における一番の問題は、鳩山
政権中枢が結束を欠いたことです。日米
安保に関わる密約解明などは、民主党政
権の大きな功績の一つだと思えますが、
普天間移設をめぐる、岡田さん(当時
外相)や鳩山さんが言っていることは、
完全にバラバラです。また官僚機構の統
制も欠きました。外務省などはリークし
まくった。本格的な対米交渉に行く前に
政権内部で自滅した、というのが適切な
評価だと思います。

ひとつだけ紹介すると、「雪のワシ
ントン事件」というものがありました。
藤崎一郎さんという当時の駐米大使が
ヒラリー・クリントン国務長官から急ぎ
よ呼び出しを受けた。この日のワシ
ントンは大雪で、公共交通機関が全部止ま
って連邦政府も臨時休業、そのなかでの
異例の呼び出しを受けた。

その直前、デンマークでの環境関係の
会議(COP15)で、鳩山首相から同席
したクリントン国務長官に、普天間移設
について「もうちょっと努力するのでも
見守ってほしい」と言っていて、クリントン
から理解を得られたと鳩山さんが言った
わけです。それへのカウンター攻撃と
もいうか、クリントン長官に異例の呼び
出しを受けた藤崎駐米大使が深刻な顔で
「普天間問題で釘を刺された」と。それ
をメディアが「日米関係は大変だ」と報
じたわけです。

ところが皮肉と言つか、クリントンさ
んがその後、大統領選挙に出た時に、国
務長官時代に私用メールアドレスを使っ
たことが問題になり、潔白を明らかにす
るために、当時の記録を全部出したので

すが、その中にこのときのことが出てき
ました。

実際は、カート・キャンベルという当
時のクリントンさんの部下に、藤崎さん
の方から会いに行ったのです。そして「つ
いでにクリントンにも会いたい」と言っ
た。つまり日本側からクリントンに会い
に行っていたわけです。キャンベルからクリ
ントン宛の「藤崎大使が来るが、長官に
ちょっと会いたいと言っている、大丈夫
ですか」というメールが残っているのだ
です。ところがそれが日本の報道では「異
例の呼び出しで、アメリカが大変だ」と
いう話に膨れ上がった。

「ポスト安倍」の困難

「二〇二二年問題」を例に

昨今、「安倍一強」と言われますが、
言い換えると政策論争不在ということ
です。ですからその中において前知事の
翁長雄志さんは、本当に孤独な戦いを挑
まざるを得なかった。

では「ポスト安倍」はどうか。こ
れでは興味を持った論考をいくつか紹介
したいと思います。

ひとつは、『ポスト安倍』の困難」と
いうことです。乾正人さんという産経
新聞の論説委員長の方が書いたものが、
『Harada』という雑誌の十月号に載っ
ています。タイトルは「山本太郎現象に見
る自民党の危機」です。

これは山本太郎さんについて書いてい
るのですが、返す刀で、安倍さんの政策
の負の遺産がのしかかって来るので、安
倍さんの次の総理がやる総選挙は自民党
にとっては相当厳しいと。それから自民
党自体の人材の枯渇です。世襲ばかりだ
ということ、女性の指導者を真面目に
育ててこなかった。小泉進次郎さんを
首相候補としてちゃんと育てることに失
敗すると、そこで自民党政権が終わって
しまうかもしれないと述べています。
長期政権の後というのは難しいんです

わけです。これは外務省の体質というよ
りも、政治の統制ができていないので、
なめられていたということです。

沖縄は都道府県の一つでありながら、
安全保障問題を抱え込まなくては行けな
いところがあるので、政権交代に非常に
大きく翻弄されることになったというこ
とです。

それぞれの時代における日本の政治的
な傾向が、沖縄には極度に凝縮して立ち
現れるということ、平成においても、
冷戦後ということと政権交代ということ
に一番翻弄されたのが沖縄であるとい
うことです。

ね。継承と変革のバランスというか、前
の長期政権と同じことを打ち出したので
は存在意義がないし、あまり大きく変え
るとハンドル操作を誤ることもなる。

安倍第一次政権は長期政権である小泉
さんの後で、出だしはよかったわけ
です。何をやったかという中国、韓国への訪
問です。歴史認識で中韓に対して厳しい
態度を取っていた安倍さんが、逆に中韓
に行った。

また、「安倍さんの次」というのはどう
いう時期か、という問題もあります。例
えば二〇二二年問題というものがありま
す。これは「少子高齢化した日本を襲う
二〇二二年危機」そのヤバすぎる現実」
という週刊現代に載っている記事で、私
が読んだのは十月十二日号のウェブ版で
す。

健康保険組合連合会が作成したレポー
ト「二〇二二年危機に向けた健保連の提
案」を切り口に話を広げているのですが、
二〇二二年いよいよ団塊の世代が七十五
歳に達すると、そこから爆発的に社会保
障費が増えていくことは、ほぼ間違いな
い。「これまでは予測として語られてい
たものが、ついに現実味を帯びて目の前

に危機として迫って来る。その境目が
二〇二二年と言えそうです」と。

それだけではなく、少子高齢化で新卒
人口がガクッと減るのが二〇二二年とい
うことです。これは人口動態からも明
らかで、企業の採用の現場では、今から
二〇二二年危機が叫ばれていると。人手
不足でコンビニが二十四時間営業をやめ
るとか、一千店閉めるとか言っています
が、そういうことがさらにダウンと来
るといことです。不動産価格とか空き
家問題などについても、いろいろ言われ
ています。

それからインフラです。堤防とか道路、
橋などは高度成長期に整備されたものが
多く、それらが耐用年数を迎えるのがこ
の時期ですが、そこに手当てするお金が
ない。

これだけ並べていくと、二〇二二年一
もうあと数年ですが一に対応する方向

沖縄の状況を打開するという発想が、
日本の新たな構想の糸口になりうる

話を沖縄に戻しますと、これまで沖縄
は日本に振り回されてきたというお話を
しましたが、一方で令和のこれから考え
ると話はむしろ逆で、沖縄の状況を打開
するという発想を持つことが、これから
の日本の構想を切り開く糸口になるのだ
はなからうかという事です。

それでもう一つ雑誌記事を紹介いたし
ます。これは毎日新聞社が刊行してい
る『エコノミスト』という雑誌で、及川
正也さんという方が書いている永田町の
動向についてのコラムですが、十月十五
日号は「沖縄問題」をどう打開するか
試される河野防衛相の政治力」というも
のでした。

河野さんは外務大臣から防衛大臣に横
滑りしましたが、この二つを務めた方は
ほぼいません。この記事によれば、安倍
首相は河野氏に対して、沖縄問題の打開
を期待しておると。この間、菅官房長官
がやってきたわけですが、誤算の連続だ

に、今の政治がなっているのか。これは
ポスト安倍とかぶる時期です。

もう一つ、この記事には書かれていま
せんし、そういうことがないことを強く
願っていますが震災です。高度成長期は
日本列島にとっては震災の空白期だった
わけです。終戦間際にはけっこう大きな
地震が来ていますが、終戦の混乱であま
り記憶されていません。平成に入って阪
神とか東日本とか、やはり日本列島が活
動期に入っているのは明らかです。

南海トラフなど、いつあってもおかし
くないレベルの震災がいくつもあるわけ
ですが、そういうものがここに重なるよ
うなことになる、これは本当に大変な
ことになります。

こうした状況に対応できる政治をどう
するか。いずれにしてもポスト安倍と
いうのは、今のままでは立ちゆかないと
いうことです。

ったと思います。結果としてゴリ押し略
線になっている。菅さんとしては、自民
党系の知事を誕生させて話をつけるとい
う戦略だったわけですが、翁長さんの急
逝、玉城知事の誕生、県民投票というな
かでは、自民党系の知事はしばらくは無
理という状況です。

そこで、このまま対決を続けて基地を
作るどころまで行くのか、それはちょっ
と政治としてもまずいのではないかと、と
いうこともあるわけです。ある意味で行
き詰っている。そこで、安倍首相として
は河野さんに沖縄問題の打開を期待して
いる。

この記事によれば、河野氏が考えてい
ることとして、仮に辺野古での基地建設
をそのままやらざるをえないとすれば、
少しでも県民の理解を得られる施策が必
要で、例えば日米地位協定の改定がで
きないか。ただこれについては、95年の
少女暴行事件自体が地位協定の改定で対

応すべきだったにもかかわらず、この期
に及んで辺野古新基地建設の代わりに地
位協定というのはおかしいのではないか
という感じがしますが。

また河野さんにそれができるのか、あ
るいはやる気があるのか。河野さんは野
党時代には、国会で辺野古反対と発言し
ているのですが、この記事によれば、来
年のオリンピックに向けて羽田空港への
飛行ルートが米軍の横田管制区域を少し
通るようにしないと行けないということ
で、これをまとめたのは外務大臣時代の
河野さんである。

またこの記事によれば、二〇二二年に
在日米軍に対する思いやり予算の改定交
渉が来るので、日本側が何かまた吹っ掛
けられるんじゃないか。そのあたりと地
位協定を関連づける、あるいは辺野古と
関連づけるのか。

いずれにしても、官邸周辺でも今の沖
縄の状況はまずい、何らかの打開策が必
要だとは思っている様子がうかがえるよ
うに思われるのは、興味深いことです。
安倍さんの次を担う人にとっても、これ
をどうするかという話でもあるわけ
です。

辺野古については、政治の知恵で何か
落としどころを見つけないと、自民
党系ではないかと、保守政治の側も思っ
ていられる。ただこれは沖縄側の側と一
定の信頼関係がないと、できる話ではな
い。今はまだそういう状況に到底ない、
ということかと思えます。

もう少し、本来的な話で申しますと、
この問題をめぐって発想の転換をしてみ
ることが重要ではないかということ
です。すなわち、辺野古に大規模な基地を
作らずに済ませるにはどうしたらよ
いか、というように「問い」を立ててみる
ということ。このように問いを立て
ると、そこからいろいろこれからの日本
全体にとって大事な糸口が出て来るとい
うことです。

現政権の下では、中国などに対する抑
止力を強化するのが戦略だという流れに
なっていますが、日本にとってはその

6面から続く

財政が持つのかという大きな問題があります。先ほど述べた二〇二二年問題もあるし、当面中国はもっと大きくなる。アメリカのこの地域に対する関与の度合いも不確実です。アメリカは、もともと孤立主義というところがありますし、極端にブレるところがありますから。

辺野古新基地をめぐる問題は、こうして日本外交がこれから直面する問題の象徴のようなところがあります。これからさらに巨額の建設費もかかるし、技術的なこともあって工事の見通しもなかなか立たない。では抑止力強化という観点ではどうかというところ、結局これは軍拡競争と紙一重です。こちらが抑止力を強化すればするほど、あちらもまた抑止力を強化するわけですから。

北朝鮮のミサイルに対抗するためのミサイル防衛網を築いたとしても、それを無力化する潜水艦発射とか、いくらでも手があるわけです。それよりは、国交を結んで北朝鮮を安定的な体制に誘導する方が、はるかに安上がりで表りも多い。また中国について言うと、中国が日本に対する安全保障上の脅威に見えて来たことについては、いくつか時期、ポイントがあります。

一つは民主党政権でしたが、尖閣での漁船衝突の時に起訴までしたので、非常にもめた。それから尖閣国有化。この二段階で対立が激化したわけです。読売新聞などは今でも、民主党政権が日米安保をおろそかにしたからああいうことになったんだ、中国との緊張状態が生じたこととの教訓は日米安保のさらなる強化である、と言っています。

しかし私はあの二つの事件の教訓は、中国とのコミュニケーションだと思っています。ああいう突発的なことが起きた時に、お互いが疑心暗鬼にならずに、どうやって意思疎通して安定した解決策を探るか。信頼醸成とコミュニケーションと言葉にしてしまうと平べったいですが、それが十分でないことが、あそこまで危機が激烈なものになった理由です。

以前なら、自民党竹下派の野中広務さ

んのような人と中国共産党の長老との間でやりとりしていたわけですが、世代交代もあるし、政権交代もあるし、そういう非公式チャンネルで収められる時代、状況ではありません。

新しい時代に応じた、コミュニケーションを安定させるための関係をどう作るか。これが本来は政治の宿題なのですが、そこらには向かわずに、もっぱら抑止力強化一辺倒。抑止力は否定しませんが、そこらだけに傾いている傾向が非常に見受けられることについては、それは違うのではないかと思っているわけです。

つまり辺野古にあれだけのものを作らずに、ということとは緊張のレベルを下げていくことが大きな前提になります。財政を考へても、やはりそれをやらせない日本はこの先やっていけません。

緊張緩和と経済成長の果実

これからの北東アジアの外交に求められること

沖縄というのは辺野古に代表される米軍基地の問題がある、尖閣もあるという一方で、アジア各地から来るクルーズ船なんかも最近では本当にすごいわけです。尖閣で中国の公船を日本の海保が追跡している傍らで、クルーズ船が観光客を乗せて行き来しているという、どっちがリアルなのかよくわからないような状況でもあるわけです。

そうなるよ、やはりこれからの日本を考えたときには、北東アジアにおける緊張緩和が不可欠であると。世界的に見ると破綻国家とかISなどのように、安全保障の問題は国家対国家という関係ではなくなりつつありますが、北東アジアでは依然として国と国の領土をめぐる緊張関係が激烈であるということです。

東アジアを考へる時にもう一つ重要なのが、グローバル・バリューチェーンとということです。これは『VOIC』という雑誌の11月号に、戸堂さんという方が書いていますので、「サプライチェーンへの余波を想定せよ」というタイトル

これは少し前までの中国、韓国との和解ということとは、ちょっと違つて思っています。かつて和解と言われていたのは、どちらかというと倫理的と言いか、心と心とか、そういう文脈で語られていて、日本国内でもそれに対して批判したり、嫌悪感を抱いたりする人もおられるわけですが、これから中国、韓国との関係は危機管理としてやらないと、どんどん日本にとって状況が悪くなるだけです。二〇二二年問題ということでは先ほど列挙したことに、さらに対外的な近隣との関係までのしかかってきたら、にっちもさっちもいきません。

そのあたりを展望した日本外交が取り組むべき課題ということを考へると、辺野古新基地を造らずに済むにはどうしたらいいか、という発想がひとつの糸口になるのではないかと、ということです。

これは今の米中摩擦はもちろん、日韓の貿易管理強化にも関係します。やっている当事者は個別の問題のつもりかもしれませんが、これは世界的に見ると安全保障にもかかわっている。冷戦後、東西の壁がなくなり、より安い賃金を求めて生産拠点を移すということが始まりました。日本企業もものすごい勢いでそうしたわけですが、その結果「made in Japan」か「China」か、もうあまり意味がないわけですね。Phoneもどこで何を作っているかわからないくらい、製造工程が各国に広がってネットワーク化しているのが現状です。

その一方で、米中対立とか日韓の貿易管理強化という形で起きています。企業論理で広がっているサプライチェーンが、安全保障という国家対国家の利害をめぐって統制される、断ち切られるということなんです。ファーウェイとか5Gとかも、アメリカがもっぱら安全保障上の理由で言っている。

日本が微用工判決への対抗で打ち出した

つもりの韓国に対する輸出規制も、嘗々と作ってきた日韓の企業ネットワークを安全保障上の理由で断ち切るものになっている。こうしたことは、ゆくゆくは第二次世界大戦前のようなブロック経済化や排他主義を招き、世界経済に甚大な損害を与え、ひいては世界秩序を破綻させる可能性があるかと、この方は言っているわけですね。

最近アメリカでは、中国からの投資についても安全保障上の観点から規制しようという動きがあります。日本でも、国家安全保障会議の事務局に国家安全保障局というものがあろうと、その局長に外務省ではなく警察の人が就きました。また国家安全保障局の経済班という、安全保障上の観点から経済の管理もきちんとしていこうという部局が新設されました。今は、安全保障上の対応をしつかりすることが国益であり、戦略だということになっているのですが、これはある意味でサプライチェーンの断絶を意味しているのか、という話です。

この方によれば、アメリカが経済的な損失を顧みずにチキンゲームをやれば、中国が不利だろうと。あるいは中国の台頭を抑えたいということと、中国経済を切り離すことを真剣に考へ始めているが、このような経済のデカップリング切り離しは、世界標準が決定的に重要なIT製品の特長もあいまって、泥沼が固定化しやすく、それによって世界経済のブロック化と停滞、排他主義の台頭を招く危険がある。

これは、世界恐慌のあとに世界秩序が崩壊して二次大戦になってしまった、というところと若干重なるところもあるわけですね。われわれが想定するのは違う角度から国際秩序が危機になりかねないという、非常に危ない状況であると言っているわけですね。

日本は現状、ファーウェイや5Gなどではアメリカと多少折り合いをつけているようですが、安全保障上の統制をしつかりやるということが、こういう道にながらる力学を加速させかねない、というのがこの方の主張です。

この方は、日本として取るべき道はそうではないと。今は、安全保障上の脅威になりうるものは確かにあるが、ルールが非常に不明確である。ケースバイケース、あるいはトランプさんなり、安倍政権の出方なりで左右される。そこが非常にグレーになっているので、安心して貿易や投資ができないわけです。ですから日本としてはルールを明確にすること、デカップリングがもたらす世界経済のブロック経済化や停滞、排他主義の横行などを防ぐ、そういう大事な役割があると。これは本当にそうだと思うんですね。

最後、日本の話に着地させますと、先ほどの「辺野古に新基地を作らずに済むには」という発想の転換につながりますが、日本としては東アジアの緊張のレベルを下げる努力が必要だということなんです。これは和解とかいう話ではなくて、危機管理と日本が生き延びるために必要なのです。

それから経済成長一アジアの成長力の取り込みです。そうしたところにしか前途はないことは明らかです。

辺野古での埋め立ては進んでいます。軟弱地盤や環境破壊、そして巨額の工費など、このまま進めようとしても難題が山積しているのが実情です。発想を転換し、辺野古に大規模な基地を作らずに済ませるには何が必要になるのか。そのような発想からいろいろ考へるところから、今後の日本の政治外交の展望が開けるのではないかと。これまで日本に振り回されてきた沖縄ですが、令和においては、むしろ沖縄を考へることから日本の前途が開けますよと。今日は、そういうことをお話ししたかったということです。

(10月23日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会 報告集

「2020 後」にむけて 立憲デモクラシー（議論による統治）か、立憲的独裁か ～国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

1部 700円（送料 300円）

第一部 講演 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授

第二部 パネルディスカッション 吉田徹・北海道大学教授

諸富徹・京都大学教授 廣瀬克哉・法政大学教授

山本龍彦・慶應大学教授 松本武洋・和光市長

資料編

●2019統一地方選に、どう臨むか

～立憲民主主義を深めるローカルマニフェストへ

廣瀬克哉・法政大学教授

●民主主義のバージョンアップとフォローアップの転換

吉田徹・北海道大学教授 小川淳也・衆議院議員 松本武洋・和光市長 ほか

申し込み先 「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459

ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

□第39回 戸田代表を囲む会 in 京都□

財政民主主義ってなに？

「アベノミクス（量的緩和策）の検証から

ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授

アベノミクスの柱 日銀による量的緩和政策

京都大学の諸富です。今日は「財政民主主義とは」ということで、お話ししたいと思います。

アベノミクスというのは、元々は「三本の矢」だったはずですが、事実上、量的緩和政策を指すようになってきました。この量的緩和政策をどう考えるかということについては、すでに多数の論考や議論がありますが、今日は「財政民主主義」という観点からお話ししてみたいと思います。

まにやりますと、当然アメリカその他から批判を受けますが、なんか「あからさまでない」形で円安に持って行けないか、それによって日本の輸出産業を支えていかないかということですね。

アベノミクスの背景のひとつには、そういう問題意識があったと思います。アベノミクスは、直接的な円安誘導策ではありませんが、結果として「事実上の」円安をもたらしたことは間違いありません。

またバブルがなぜ崩壊し、またそれ以降なぜ「失われた十年」「失われた二十年」となったのかについて、「日銀が主犯である」という議論があります。バブル絶頂の時に日銀が資金供給を絞り込んだことが、バブルを破裂させたという認識がある。だから、資金供給量を増やすことを通じて景気を回復させるべきだと。



諸富徹 (もろとみ とおる)

京都大学教授

1968年生まれ。京都大学大学院博士課程修了。横浜国立大学などを経て2010年より現職。内閣府経済社会総合研究所主任研究員、放送大学客員教授、東京都「環境審議会」、「再生可能エネルギー検討会」、飯田市「再生可能エネルギー導入支援審査会」委員など。近著「人口減少時代の都市」(中公新書)、「政策をみる眼をよしなう」(東洋経済新報社 共著)など。

これに対して、後に日銀総裁となる白川さんなどの主流の考え方は、「金融はあくまでも景気対策上の愚子であって、あからさまな景気対策は本来中央銀行の役割ではない」というものでした。しかしそれに対して、「現状はデフレである」とこの認識自体が論争的でした」ということから、リフレ派と呼ばれる人たちも、こうした日銀の姿勢を強く批判するようになってきました。

特にリーマンショック後、どう景気を回復させるかという時に、今こそ量的緩和をすべきだと。その当時FRB(アメリカの連邦中央銀行)や、少し遅れましたがECB(ヨーロッパ中央銀行)が金融緩和に入りましたので、「日本もやるべきだ」という議論が弾まりました。

白川さんもそれに抗することができなくなると、日銀内ですと保持されてきたルールの範囲内で最大限のことをやろうとしたのですが、安倍政権になって黒田総裁の下で今日のような金融緩和策が実行されるようになってきた、という経緯があります。

これによって実際に円安になりましたし、株式市場が非常に強く反応して株価が大きく上昇しました。ですから「景気が明るくなった」と言われます。GDPも上がり始め、失業者も減って完全雇用に近い状態になってきたと。

リーマンショックがあり、東日本大震災がありと、民主党が政権を担当した時は、経済的なショックが立て続けに起きた時期でもありました。そこから安倍政権に代わり、アベノミクスによって成長

軌道に持って行った、「だからこれは成功した政策である」という議論をされる、なかなか正面から抗弁しがたいというところがあるわけです。

また、アベノミクスがやっている量的緩和は金融政策ですが、金融政策というのは、少し専門的に勉強しないとなかなか分かりにくく、波及経路がなかなか目に見えませんが、例えば社会保障政策で予算を切ったら、誰にマイナスが行くか、すぐにわかります。しかし金融政策で利

なぜ、金融政策を財政民主主義の視点から問題にする必要があるのか？

ただ今日はこの政策自体の評価というよりは、財政民主主義という視点から議論してみたいと思います。

なぜ財政民主主義の観点から議論するのか。別に予算ではないし、財政策でもないのに、民主主義と何の関係があるのか。なぜ、金融政策を財政民主主義の視点から問題にする必要があるのか？ということですね。

じつは財政学では昔から「財政金融」という言葉があって、財政と金融はセットで議論してきました。財政学の体系には租税論、財政支出論―公共支出論とも言います―、そして経費を税金で賄えなければ公債を発行しなければいけないので、公債論が必ずあります。アダム・スミスの『国富論』の中に、すでにその体系はできあがっています。

ですから国債、公債論が、財政と金融が交錯して来るところです。国債というのも、金融に関わるお金の調達の話です。国債という債権を、金融機関に引き受けてもらわないといけないので、どれくらいの利率で引き受けるのかという問題になってくる。

金融機関としては、租税という強制徴収力を伴った財源を持っている主体が出してくる債券ですから、まず安心と。格付けで言えばトリプルAですね。それを購入することは、優良資産を有すること

子率を上げ下げしても、誰にどういう影響が行くのか、すぐには分からない。そのあたりが議論をやりにくくしているというところも、この議論が正面切って批判されてこなかったところかなと思います。

ただある程度時間が経つことによつて、量的緩和政策の「効果」も見えはじめてきましたし、いくつ論点も出てきているということですね。

ですから国債の流通で何か困難が起きることとは、一般的にあまりありませんし、金融機関も積極的に国債を保有しようとしてきた。引き受けに困難は特になかったということですね。

このように公債というのは財政と金融の交錯するポイントであり、財政学の観点からも金融とというのは非常に重要なテーマです。

さて黒田日銀総裁の下での量的緩和策は、多大なる経済政策上のインパクトを私たちに与えています。

その一番大きなものは、物価上昇率2パーセントという目標です。なぜ2パーセントなのかという疑問を持つかもしれませんが、これはちょっと脇に置きます。「二年でこの目標を達成します」ということでしたが達成できず、さらにその目標はどんどん遠のいて、近々そこに到達する見通しはないことを、日銀自身が認めてしまっています。

そういう意味では失敗と言えます。ただ先ほど申し上げたように、それ以前は状況からすると、「状況を前進させたではないか」という評価があるので、ダメだったという評価にはなってはいません。

ただ、そのもて何が起きているのかについては、きちんと議論しなければい

けません。問題は、二つあります。一つは「日銀の意思決定は、『中央銀行の独立性』の名の下に国民から遠ざけられている」という問題です。

例えば福祉予算なら、何にどれだけ充てるかを予算書の形ではっきりさせて、予算委員会でも議論することになります。予算委員会がスキャンダル追及の場だったりするので、どれくらい議論が行われるかという問題はありますが、とにかく予算書の形で公開され、公論に付されま

このように財政政策なら、予算過程を通じて資金配分の流れが明示されるのに対し、(日銀による)金融政策は、そうした情報が国会に提示され、議論に付されることはありません。要するに議会のチェックを受けないということですから、財政民主主義が回避されていることになりました。

もちろん後から述べるように、中央銀行の独立性は重要ですが、他方で中央銀行は独立しているのだから、議会制民主主義とは関係ないということにはならないのではないか、ということが財政学の観点からの論点になります。

財源を国債でまかなうことを「国債ファイナンス」と呼んでいます。民主的なチェックが回避されることによって、財源の国債への依存が強まっています。税金というのは、基本的に国家の収入のかなりの部分をまかなうはずなのですが、財務省の資料によれば、平成三十年には一般会計の歳入総額のうち、租税は六割しかありません。公債が35パーセント。つまり、借金なしでは国家予算は成り立たない、ということになってきているわけです。

このように膨大な公債を毎年発行しているため、返済が追いつかなくなっています。返す金額よりも新たに発行する金額のほうが多いので、国債残高はどんどん純増になり、根雪のように溜まり続けています。

歳出のほうでも、すでに四分の一近くが国債費になっています。借金返済だけ

8面から続く

で四分の一が出て行くということ、いわゆる政策経費と言われるものは四分の三しかない。このように政策発動の余地も狭まっているわけだ。

ただこれも、今は金利がほとんどゼロに近いことによって、ここまで抑えられているわけだ。国債費の中心は利払費と債務償還費です。債務償還費というのはいわゆる元本の返済で、利払費は利子の支払いです。低金利であることによって、ここがなんとかが9・2パーセントに抑えられています。

もしアベノミクスが成功して物価上昇率が上がってきますと、名目金利は上がります。そうすると利払費も自動的に増えますので、国債費は今のような状態にとどまらなくなります。このように、量的緩和政策の成功は下手をすると財政破たんを導きかねないという、なかなか難しい問題をばらんでいます。

話を戻すと、ここまでお話ししたように、財源の国債への依存を強めること(「国債ファイナンス」)は、租税による財源調達(「租税ファイナンス」)に比べて、財政民主主義を崩す傾向があるということです。

量的緩和政策が引き起こす逆進的な所得移転

二番目の問題は、「量的緩和政策が引き起こす逆進的な所得移転」が起きているということです。中身をちゃんと見なければいけないというのは、このことです。景気が回復したとか、輸出産業が息を吹き返したとよく言われます。しかし誰が得をして誰が損をしているのかという、いわゆる分配のところが詳しく見ていきますと、いくつか議論が出てきます。欧米ではすでにリーマンショックの後に、量的緩和に入りました。その政策が一定程度進展した結果を受けて、データが出てきます。それに基づいて、量的緩和がどんな経済インパクトを私たちの生活に起こしているのか、という論争があり、量的緩和政策は逆進的であるという研究結果が次々と出て来ています。

なぜ逆進的なのかということの後でお話ししますが、こういう議論は日本では全く出ません。これも直感ではなくて、きちんとデータを取って分析してみないと出てこない話なのですが、データ分析がないために、量的緩和政策の良さあしが、まっとうな議論の対象にならない。

じつは国民の生活にじわじわと影響しているにも関わらず、それが意識されないまま、事実上の徴税が行われていると見てもいいのですが、こういうことも財政民主主義の空洞化ではないかということだ。

消費税は、2パーセント税率を上げるだけでも大論争になります。そしてそれが景気や消費に対してマイナスの影響を与えるので、大規模な緩和政策を行わなければならないということになります。キャッシュレスだとか、ポイント還元とかを必死でやるのに、実は事実上の課税が量的緩和政策を通じて行われている。特に金利生活者の方には、ほとんど利子所得が無くなるという形で事実上、課税が行われていると言っているのですが、誰も問題にしません。

消費税―租税ならわかりやすい。政権側にとってはいやでしょうけれど、「租税ファイナンス」なら、誰からどれだけとるかが明らかでいいです。ところが「国債ファイナンス」が為政者にとって都合がいいのは、目に見えない形で事実上の

所得移転や課税を行うことで、論争を回避できるわけですね。財政民主主義という点からは、ここが決定的な違いだと思います。

誰が国債を保有しているか、という日銀の統計を見てみます。アベノミクス以降、中央銀行の保有比率が圧倒的に増え、日銀が国債の四割を保有しているという状況になっています。以前は銀行が四割以上持っていて、日銀が20パーセントくらいという感じでしたが、これが逆転しているわけです。銀行が国債を市場に放出して、それを日銀が購入していくというプロセスをたどっていったということだ。

こうした金融緩和策が、どのような所得分配効果をもたらすのか。一つは物価上昇そのものです。日本の場合には成功していませんが、アメリカやヨーロッパでは(金融緩和策が)一定の物価上昇効果をもたらしました。これは事実上の課税に等しいわけです。人々にとっては、生活物資全般が価格上昇していくわけですから、消費税を引き上げると同じ効果を持つわけです。つまり国債で日銀にファイナンスさせて量的緩和をして物価が上昇すれば、その効果は国民が等しく物価上昇という形で負わされることになり

ます。資産とか所得に応じてではなく全般的な物価上昇ですから、その効果は消費税と極めて似ていて逆進的です。しかも逆に資産価値は上昇したりしますから、資産を持っている人は得をするわけです。もう一つは事実上円安に誘導されたので、輸出企業が得をして、輸入企業は損をしている。輸入企業から輸出企業に所得移転されたという側面があります。

また低金利に誘導されたことによって、金利所得が抑えられました。これは金利収入の多い、例えば退職金などを預けている高齢者はほとんど利子なしという形で、事実上課税されているということと申し上げた通りです。

それから地域金融機関が国債をたくさん持っていました。利回りが低くなってきたので、以前は国債は非常に堅

い収益源だったのですが、これが収益源にならなくなると、地方銀行が苦しくなってきた。合併とか再編という話が出てきていますが、これも国債という形で優良資産を持って金利で稼いできた金融機関から、借金している人に所得移転されたことを見ることが出来るわけです。

このように、実は非常に大きな経済的なインパクトを持っているのです。これはECB(ヨーロッパ中央銀行)の政策の結果に関する実証研究の論文ですが、所得階層を五つに分けて、その所得階層の何パーセントの人が住宅や株式といった資産を保有しているのかという分析をしています。

まず住宅については、どの階層もかなり自分の家を持っている。高所得層は八割、低所得層でも四割ちょっとです。

財政民主主義と中央銀行の独立性

量的緩和政策の中心にはこのような問題があるのですが、そこが議論されていない。そこには「中央銀行の独立性」という独特の議論がある、という話をしました。金融政策を民主主義的な議論から独立させる、専門家、エキスパートが経済学の観点から最も望ましい政策を置くために、政治の圧力から距離を置くように制度的に守らなければいけない、ということが出来るわけです。

これは昔の話ではなくて、一九八〇年代以降そういうコンセンサスが高まってきたということです。

例えばアメリカには、商業銀行と投資銀行を分離する「グラス・スティーガル法」というものがありました。これは大恐慌の教訓から、二度とそういうことを繰り返さないために、投機と通常の金融業務を混同させないようにしようというものですが、八〇年代以降の金融自由化の中で廃止してしまいました。ところがリーマンショックが起きて、グラス・スティーガル法を廃止したのはよくなかったんじゃないか、ということで、オバ

マ政権が見られるのは株式です。明らかに高所得層がたくさん持っていて、低所得者はほとんど持っていない。同じような傾向が債券、国債でも見られます。

では純資産価格が上昇した時に、それによって得をする人が誰なのか。上から所得の高い人トップ5パーセントと、一番低い人20パーセント、後はその中間というところで分析すると、株値の値上がりはトップ5パーセントの人に非常に大きな利益をもたらしているということが分かれます。

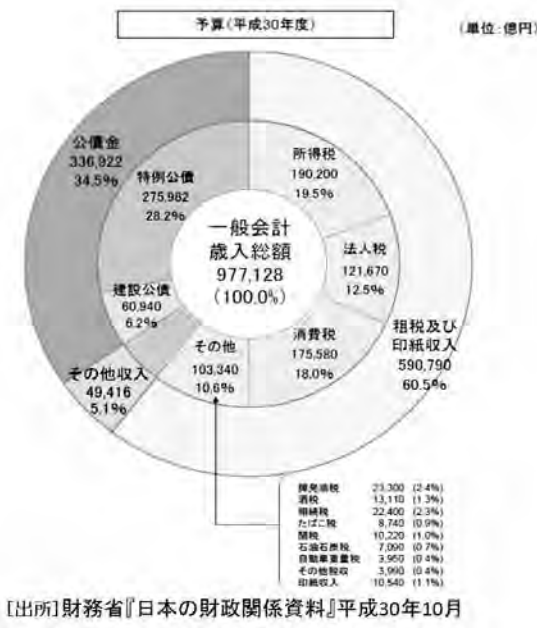
意外かもしれませんが、住宅は中間層に恩恵をもたらしています。中間層や低所得者の方々も自分の家は持っているの、その資産価格が上がると平等化効果があると言われたりします。

マ政権のときに同様の趣旨の法律ができました。どうしても政治の圧力でインフレ傾向になりがちなので、やはり独立させる必要があるというコンセンサスが形成されてきたのは、こうした時代背景もあったと思います。

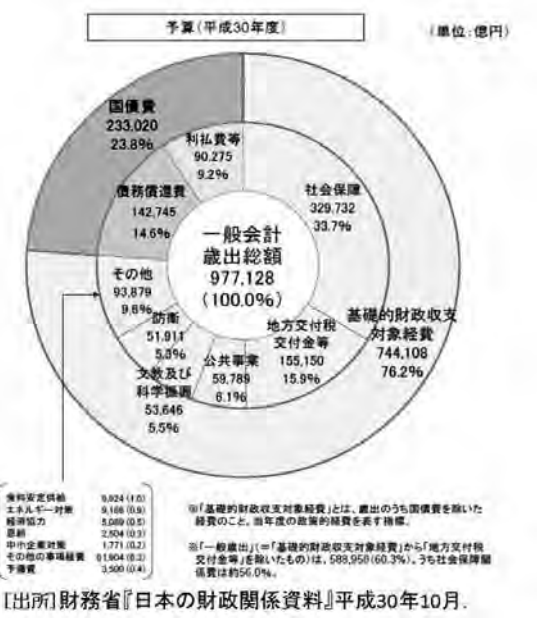
日本固有の背景事情としては、金融自由化、バブルということがありました。一九八五年「前川レポート」が出て、(貿易黒字解消のために)アメリカからものを買わなければいけないと。そのなかで、金融も緩和しろという政治からの圧力が日銀にかかります。制度的にも、財務省から政府代表委員を送り込んで日銀の意思決定を左右できる。それ以外にも水面下の交渉もあり、政府が日銀をコントロールするという状態でした。

それがバブル崩壊の反省から、日銀法改正という議論になってきました。国際的な環境、それから日本特有の事情を受けて九七年に日銀法が全面改正され、日銀の最高意思決定機関に政府代表は議決

10面へ続く



【出所】財務省『日本の財政関係資料』平成30年10月



【出所】財務省『日本の財政関係資料』平成30年10月

9面から続く
権を持たない、ということになったわけです。そして総裁ほか日銀の役員は国会同意を得ると。こうした極めて強い地位保身がなされたわけです。

しかし民主主義国家ですから、独立性と一体で透明性が求められます。ですから必ず一定期間において議事録は公表されています。

しかし財政民主主義の観点からは、今までお話ししたように、金融政策がわれわれの経済生活、そして財政にも非常に大きなインパクトを与えるにもかかわらず、独立性が強く出すぎると民主主義的なコントロールから離れてしまふという根本的な問題があります。

エキスパートによる議論とはいえず、その結果がわれわれの生活に影響を与えるのに、そこに民主主義的な議論のプロセスが及ばないということではないのか、という問題が出てきます。

民主主義と中央銀行の独立性の関係性はどうかあるべきか、という議論はずっと意識されています。そのなかから

黒田総裁下の金融政策と中央銀行の独立性

現在の安倍政権は、政府機関の人事に政権の意向に沿った人を充てています。日銀の総裁も、量的緩和をやってくれる人として黒田さんが選ばれ、任命された。この人事は驚きをもって受け止められた部分もありますが、選挙の結果選ばれた安倍政権が、日銀の金融政策目標を「2パーセントの物価上昇率達成」と決めたのであれば、そのために黒田さんを指名して具体的にどうするかは任せ、という議論もできるかのように見えます。

しかし手段の方はどうか。「何でもない」とではないという話をしました。「国民は中央銀行に対して正直さを期待する権利がある」と言われていますが、黒田さんはその逆をやったんですね。サプライズという形で、ある種の期待を裏切るわけです。

目標決定の独立性と手段決定の独立性は分けられるのではないかと。中央銀行の独立性というのは、すべてにおいて民主主義的な統制を受けないという話ではなく、中央銀行が独立性を持てるのは手段決定だけだ。という目標を持つかというところは、政治によって与えられなければならないという議論です。

いったん目標を与えられたら、どういう手段で最もその目標に効率的にたどり着けるか、そこはエキスパートの知見が必要なので、それは政治があれこれ指図してはいけないという話です。

それから説明責任、透明性は必ず必要です。「手段については独立性をもちたんだから、何でもありだ」と秘密裏に決定してしまつて、結果だけ国民が責任を負わされるということではダメだと。きちんと説明責任と透明性を確保しなければいけない。これはほぼ通説になっていると言っていると思います。

そういう形で、民主主義的に選ばれた政府が事実上、総裁を任命できるわけです。

量的緩和政策の第一弾は二〇一三年ですが、市場の予想をはるかに上回る大胆な金融緩和をドーンと打ち出しました。それによって市場が一挙に盛り上がり、リスクーなものに投資して儲けようという方向に一気に動きました。円安・株高・債券高ということ、投資家が非常に喜ぶ方向に一挙に行つたわけです。

二〇一四年に第二弾を出します。ここでも、日銀の追加緩和はないのではないかとこの観測が広がっていた時に、(発言とは裏腹に)期待を裏切る形で追加緩和をドーンとやるわけです。想定外の事態に、株がまた上がって急激な円安になりました。

第三弾は(それまで否定していた)マイナス金利を導入した。量的緩和で国債を買い取るというやり方は限界にきた

などということがあるので、今度は金利を動かすサプライズを取つたわけです。ただこのマイナス金利は前代未聞の世界です。すなわち、いったいどういうインパクトを持つのか市場もわからず、株価が乱高下したということが第一弾、第二弾とは違う点です。

この問題は、公共に対する説明責任の徹底こそが、民主主義的な政治構造における中央銀行の独立を正当化する、ということにかかわってきます。「何をやってもいいんだ」ということではなくて、国民に対してきちんと説明し、透明な運営を心がけることが、独立性を保つことの対価であるということですが、黒田総裁の下での日銀の行動は、こうした議論とはまったく逆であったということになります。

日銀は、緩和政策による一時的な効果の最大化を狙つたのではないかとされています。しかしその瞬間はいいのですが、そういうことを繰り返すと、日銀は常に期待を裏切るんだな、黒田さんが言っている説明は守られないんだな、という期待になってしまふ。例えば日銀の説明を盾にして「マーケットに対して「平静を保つてくだささい」というメッセージを発しようとしても、「また何かやるんじゃないか」という期待が生み出されてしまふ。それは果たしてプラスなのかという問題が生じてくるわけです。

やはり財政民主主義という観点から見れば、中央銀行には独立性があるからといって「何でもあり」というわけではないということ、手段上の独立性という、エキスパートによる議論を保証することに正当性があるとしても、それも含めて条件付きであり、透明性と説明責任が発生するはずなのです。

このあたりも黒田総裁下の金融政策は、財政民主主義という観点の対極に位置するものだった、という総括ができるのではないかと思います。

『時間稼ぎの資本主義』と中央銀行の金融政策

結局アベノミクスとは何だったのか。私の評価は、この数年間を「持たせた」という意味では、ある種の成功だと思えます。ただ日本経済や日本社会が抱えている構造的な問題は、何一つ手がつけられなかったどころか、先送りの結果、よりひどくなった形で将来世代が受け取るだけの話です。

たとえば「ドル百円だったら、海外で稼いだドルは日本では百円になります」と、円安になって百二十円になれば、同じドルでも日本円に直せば百二十円稼いだことになり、円安誘導によって、何も経営努力をしなくても20パーセント収益にゲタを履かされるわけです。株価も上がります。経団連はそれを望んでいたのか、ということですね。

この間そうやって「持たせていた」ために、産業界も構造問題に何も手をつけていない。鉄鋼でも中国が台頭してきていて、円安という環境が失われたときには、日本の競争力が失われていることが露わになってくると思います。

またこの間世界では、デジタル化や脱炭素化が進んでいるわけです。ここでも日本企業がまったく対応できていない姿が露わになってくる。今はこういう異常な状態によって守られていますので、一見そういう姿は見えてきませんが、

そして社会保障や気候変動の問題のような、将来にツケが回ってきている問題について、ほとんど無自覚であるのがアベノミクスだと思えます。

こうしたことについて、ヴォルフガング・シュトレークは「時間稼ぎ」の繰り返しが危機を先送りしてきたと言っています。資本主義経済の構造問題というのは、根本的な解決をすることなく次々と爆弾を別の人にパスしていつかだけだ、というふうな話です。

一九六〇年代末に高度成長の終焉を迎えた後、なお成長を継続するために次々と時間を稼ぐ手法を繰り出して、危機を先送りしてきたとシュトレークは指摘しています。一九七〇年代は、政府が財政支出を拡大して需要を喚起していくことによって、物価の全般上昇というインフレーションを伴う副作用をもたらしたわけです。

それではいかんということ、インフレを抑え込んだ。そうすると今度は、財政出動の結果膨れ上がった国家債務をどうするんだと。これ以上国家債務を抱えるわけにはいかないということで、八〇年代には財政再建路線が出てくるわけです。国家が債務を縮小するとすると、誰が必要と資本主義の発達した生産能力を受け取ってくれるんだ。それは家計だということになり、サブプライムローンのような本来なら貸してはいけないはずの借金までさせて、ローンを組んで家を買ってもらうということをやったわけです。

それが一時的な二〇〇〇年代の景気一住宅を中心とする投資ブームを生んだわけですが、結局リーマンショックでサブプライムが破綻し、家計部門が借金まみれで苦しむことになった。そこから1%対99%といわれるような、格差の拡大につながっていったわけです。

家計もダメ、国家財政もダメということ、リーマンショック後に出てきたのが中央銀行です。国家自身がコントロールできないものを、今度は中央銀行が引き受けた。そういう意味で「時間を買う」役割を買って出たのが現在である、というのがシュトレークの解釈です。

日銀もまた、こうしたある種の「先送り」資本主義の一翼あるいは主役を担っているという位置づけができるかもしれません。「先送り」というのは、先ほども言いましたように、社会保障とか気

候変動問題、デジタル化を含めた産業構造の改革などが、何一つ着手されないまま先送りされているということです。

でもGDPは上がっているし、景気は明るくなったしということ、危機感がない状態になっている。そして形式的には日銀は独立性を保障されています。しかし実質的には独立性を確立できていないんじゃないか。つまり安倍政権のもとでアジェンダ設定されてしまつと、日銀の側から「これはもう無理です」「目標設定自体を見直しませんか」という問題提起を行うことはないということになります。

いつまでたっても目標が変更されず、無理だと分かっている、今さらパーセントという旗は降ろせない。やり続けるしかないという状態に入り込んでしまつていて、なし崩し的に縮小はしているものの続いている、ということになります。

もはや打つ手がなくなつてしまひ、かと言ってマイナス金利に踏み込むと、金融機関がいよいよバタバタと倒れかねない状態になりますので、その衝撃も大きいわけですね。そうすると金融機関が生きて残るには、口座手数料などを本格的に導入しないといけない。それは、「銀行に預ける」ということは結局、お金が減るということか「ということなので、「じゃあタンス預金だ」という話になります。タンス預金にさせないためには、キャッシュレスだ。消費増税に伴う今のキャッシュレス化はそこへ備えているのかという、うがった見方も可能かもしれません。

このように巨額債務を、あちからこっちへと付け替えているわけです。「債務を付け替えつつ延命する資本主義」というのは、なかなか言い得て妙な言い方ですが、そういうやり方が本当に妥当なのか、きちんと問われなければならぬと思います。またこれは単なる金融問題ではない、私たちの生活に非常に大きなインパクトを及ぼす問題であり、財政民主主義の観点からきちんと検証されるべき問題なのではないかと、改めて強調したいと思えます。

質疑

——炭素税について。

諸富 炭素税は理想ではありますが、今の政治状況ではなかなか難しいと思います。

東日本大震災の後に、とにかく原発を何とかすべきた、二酸化炭素の問題は副次的な問題ではないか、という時期がありました。福島原発事故で原発が止まった分を、別の電源で補わなければならぬ、再生可能エネルギーは、まだヨチヨチ歩きだ。そうすると、どうしても石炭火力や石油火力、あるいはガス火力を使わなければならないということに、誰も反対できない。だから一時的に日本のCO2排出が増えるのは、仕方がないんだという雰囲気がありました。

そういうなかでも、私たちは環境税の議論をずっと続けてきました。パリ協定が成立して、ようやく何となく世の中の風向きが変わったな、と思った瞬間があります。二〇一五年から一六年にかけてですが、炭素税や環境税についても、国連やIMFあたりから「カーボン・プライシング」(炭素に価格を付ける)という新しい用語が出てきました。IPC(気候変動に関する政府間パネル)から、気温の上昇を2℃に抑えないといけない、いや2℃でもダメだ、1.5℃まで抑えないといけないというレポートも出てきて、世界の雰囲気が変わってきました。

また金融界も変わりました。CO2をたくさん排出する発電所とか鉄鋼所といったものは、将来いわゆる座礁資産になってしまふということから、炭素をたくさん出す経済行為からは資金を引き上げよう、という判断がなされるようになってきた。

こうした世界の流れに日本はいつも遅れるのですが、さすがの日本も変わってきました。事業運営を100パーセント

10面から続く

再生可能エネルギーで調達することを目標とする企業が加盟するRE100というイニシアチブがあります。例えばアップルは、本社ビルを100パーセント自前のエネルギーでまかなっていませんが、それだけではなくて、サプライチェーンに対しても再生可能エネルギーを求めてきました。日本でもいろいろなところが部品を供給しています。そこにも再生可能エネルギー100パーセントという話になってくるわけです。

そんななかで日本企業も眼の色が変わってきて、原発が動かないんだからCO2が増えても仕方ないだろう、という話だったところから、これからは再生可能エネルギーだと変わってきました。こうしたなかで炭素税の議論もやりやすくなってはいるのですが、政府の公式文書では未だに「検討する」で終わっているわけです。

——MMTについて、財政民主主義からみてどうなのか。自治の場で、税を当事者として考えるためには。

諸富 MMTというのは結局、財政民主主義を回避して財政無責任主義で徹底しようという話ですね。

唯一彼らが懸念するのはインフレです。インフレを起こす場合は、財政支出をカットする。しかし、国家は無限に借金をする能力を持っている、財政支出を拡大する能力を持っているので、需要を押し下げていくような増税は極力避けるべきだ、という議論になります。

それから日本では税について、「お上に取られる」という意識が変わらないというの、ご指摘の通りです。自分たちで政府を作って、何にお金を使っているかを民主主義的に議論する、こう使ったことによって自分たちの社会がよくなったんだ、という実感が持てないとい

うご指摘は、そのとおりだと思います。

ただそれを国家レベルでいきなりやる、というのはなかなか難しい。自治体ないしは都道府県といったレベルから、まず始められないか。赤字があるから増税して返そう、という話はなかなか難しいけれど、1パーセントあるいは0.何パーセント増税することによって、こういうことが実現できる。これについて、皆さん議論していきませんか、というように提起が一番わかりやすいですし、じつはアメリカは常にそれをやっています。

アメリカの場合、新しい政策をやるうとするときは、どういう形で財源調達するかということ必ずセットにして、それについて選挙の時に併せて住民投票をやっています。

例えば、私がミシガン大学にいたころの二〇一五、一六年の時のことです。ミシガン州は寒いので、除雪のために道路に塩素をまきます。そのため、車も道路もポコポコになるんです。そこでガソリン税を若干上げて、その財源で道路をよくしよう、ミシガン州政府が提案したのですが、見事に否決されました。そういうことが普通に行われている。

日本はそこがないんですね。だからMMTについても、「ありじゃないか」と思ってしまうのではないかと。自分たちの社会にとっていいことをするためにお金を使う、というときに、そのお金をみんなでどうしように負担し合うか、という議論を常にやっていないために、支出だけ増えて負担はなし、というMMTのような議論が出てくるのではないかと思います。

——消費税増税不要論の論拠として、①霞ヶ関の埋蔵金②企業の内部留保③所得税最高税率や法人税の引き上げが言われるが、どうなのか。消費増税に替わるものはあるか。

諸富 埋蔵金というものが、何なのか。民主党政権の時に、政権をとれば埋蔵金がでてくるから大丈夫だ、と言われま

した。いわゆる特別会計のようなところに滞留している資金はあり、何かあった場合にはそれを活用することになっていきますが、一時的にそれを活用できるのではないかと、ということですね。

埋蔵金ということ、もう一つありうるとすると、いろいろな国有財産を売却して現金化することも考えられます。日本は負債がこれだけあるが、資産もあるからバランスしている、大丈夫だという議論もありますが、資産のなかには、売却できないものがかなりを占めています。

確かに埋蔵金というのは、増税の議論を回避しやすいように見えますが、蓋を開けてみたら、これだけの借金や財政赤字をファイナンスできるほどのものはない、ということがわかったのが、民主党政権の「成果」だったと思います。

留保利潤(内部留保)については、アメリカではルーズベルト政権の時に留保利潤税が課税されたので、一理あるとは思いますが。

企業セクターが投資活動をちゃんとしていないので、今や大きな貯蓄セクターになっている。一方で政府は借金セクターになっているので、企業が溜め込んだものを吐き出してもらって需要を作りだすことができないか、というのは自然な発想だと思います。そのための手法として、留保利潤に課税するという方法も、かつてあったということですね。

ただ副作用もあります。留保利潤というのは、利益の中から株主の配当を払った残りの部分で、課税を逃れるために目いっぱい配当して、投資しないということもできる。投資に向かわずに配当として株主に行ってしまう、ということになりかねない。

確かに留保利潤が問題である、私も思います。生産的な方向に行くためには、(課税とは)別の政策が必要ではないかと考えています。

富裕層への増税とか法人税の引き上げは、そのとおりだと思います。消費税を上げるときに、「増税します、でも所得税を下げますから、トータルで一緒です」という説得をして、消費税を

上げてきました。ところがそれは成長時代の話です。3から5パーセント成長していた時期は、減税しても所得が増えていくので、税収は増収だったんです。ところがほとんどゼロ成長の時代にそれをやってしまうと、本当に税収が入って来なくなる。今は景気がいいのに税収は増えない。世界的にどうなっているんです。

成長時代には、所得が増えれば累進税率の上の方がが増えて、多めの税金を負担してくれるので、所得再分配もいしい、国庫にもたくさん入ってくる。景気が悪い時は逆に、下の所得層にシフトするので、手元になるべくお金を残すことになっていたわけです。これがケインジアンが言っていた「自動安定化装置」なのですが、今は所得税をフラット化してしまつたので、そういうメカニズムが働かない。

それから一番悪いのは、金融所得に対する課税が20パーセントなのに対して、賃金は最高55パーセントです。金融所得なら、一億円稼いでも十億円稼いでも20パーセントの課税。ところが賃金だと所得に応じて税率が上がって、最高55パーセント。金融所得で稼ぐ方が手元に圧倒的に残ります。

平均実効税率をみていくと、一億円までは所得が上がることに負担が上がっていくのに、一億円以上になると今度は下がっていくんです。一億円以上稼げる人というのは、ほとんど金融所得です。そこに対して20パーセントしか課税されないというのは、やはりおかしい。まず金融所得課税をちゃんとやる、ということではないか。

私は消費増税は必要だという立場ですが、やはりこうした税制上の問題—今ままで直接税を下げた部分—について、きちんと検討すべきだと思います。

最後に消費税のオルタナティブはあるか、ということですが、オルタナティブはありません。

最近、台風の被害が甚大なものになっていますが、気候変動は台風の巨大化を引き起こすことがわかっています。そうなる、インフラをどうするかというこ

とも、改めて考えなければなりません。また社会保障費もさらに増えていきます。そういう財政支出をファイナンスしていく上で、きちんとした財源調達力がある財源は何かと考えると、所得税、消費税、法人税しかないですね。消費税抜きで法人税と所得税だけでやれるかという、それだけでは力不足です。

法人税は今、デジタル課税という議論があります。GAF Aといわれるデジタル企業が、ほとんど税金を納めていない。そういった課税逃れの問題について、OECDを中心に手当てをしようとしています。こういう問題をきちんとやれば、日本は法人税率を上げなくても増収になる可能性が出てきます。これは非常に大事なことです。

これらをやった上でなお足りない分について、消費税を訴えていかなければいけないのではないかと思います。資産課税も大事ですが、資産課税をやっても、これからの支出、投資を考えると力不足ではないか、消費税抜きでは議論できないのではないかと、私は思っています。

安倍政権の検証を、民主主義のイノベーションの糸口へと転換するために

11面から続く



戸田 この間やっているのは、安倍政権の検証です。安倍政権がやってきたことを検証することから、民主主義が単なる多数決だけではないということがわかっていく。だから「安倍政権の『終わりの始まり』を民主主義のイノベーションの糸口へと転換するために」（『日本再生』486号タイトル）ということになるわけです。

安倍政治の検証から、民主主義ということとは単なる多数決ではなく、合意形成のことが重要。つまり問題を共有して議論をしていくことだ。こういうことを普段から「面倒くさい」と言っている人がいるように、民主主義のイノベーションの糸口に切り替えることはできないわけです。

このようにいろいろな角度から、安倍政権をどのように検証すれば、民主主義のイノベーションに結びつけないのか、どのような検証では結びつかないのか、ということをやっているわけですが、今日のお話は、日銀の量的緩和と異次元の金融政策というものを、財政民主主義の観点から検証すると。安倍政治の検証から、財政民主主義とは何かが見えてくるという

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
12月8日(日) 1000より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
12月18日(水) 1900より
白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
12月10日(火) 1900より
船橋北口みらい図書館
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
12月7日(土) 1000より
川崎市民プラザ
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
12月11日(水) 1900より
同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
12月5日(木) 1800より
ドーンセンター

- 望年会
12月14日(土) 1600から
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
会費 1500円

- 第205回 東京・戸田代表を囲む会
「パリとカメルーンで考えたこと」(仮)
1月10日(金) 1845から
ゲストスピーカー 坂井真紀子・東京外語大准教授
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
同人1000円 購読会員2000円

- 第206回 東京・戸田代表を囲む会
「通常国会にむけて 安倍政権とどう対峙するか
～平成デモクラシーをふりかえりつつ」(仮)
1月21日(火) 1845から
ゲストスピーカー 泉健太・衆議院議員(国民民主党)
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
同人1000円 購読会員2000円

- 望年会 @ 京都
12月20日(金) コープイン京都
第一部 1800 講演「憲法をどう議論するか」(仮)
ゲストスピーカー 井上武史・関西学院大学教授
201会議室
参加費 1000円
第二部 懇親会 1900より 一階レストラン
参加費 3500円

- 第40回 戸田代表を囲む会 in 京都
「『地域から考える』とは～京都を例に」(仮)
2月15日(土) 1830から
ゲストスピーカー 岡田知弘・京都大学名誉教授
ハートピア京都 第5会議室
参加費 1000円(学生 500円)

■問い合わせ 03-5215-1330

アベノミクスの「効果」についてはいろいろ言われていますが、金融政策とか税のことを財政民主主義という観点から検証するということは、これまでほとんどありませんでした。欧米のそれなりの国には、財政を民主的に規律するための法律や組織がありますが、日本にはありません。それもあって「公論に付す」ということがないわけです。

財政を民主的に規律するということとは、単なる財政均衡論とはまったく違います。自分たちで政府を構成し、その政府に必要な仕事をさせるための費用を自分たちが賄う。何が必要なのか、その負担をどう分かち合うかは、自分たちで民主的に決める、ということなのです。「すなわち、議会という場で、市民社会が予算を通じて国家の活動をコントロール

することが『財政民主主義』なのである」(政策をみる眼をよしなう)「諸富ほか」ということです。

今の安倍政権は、そもそも国会一議会で肝心な問題を議論できないようにしているわけですね。データ偽装や公文書の改ざん・破棄も含めて。また加計学園のように、特区ということで国会をスルーして関係者だけで決める。共通していることは、国会という形式はあるが、ともに機能させない、空洞化させていくということです。

加えて金融とか財政というのは結局税の問題ですが、日本では「税を取られる」と「取られる」ということになり「取られたくない」「ほかから取れ」となり「と、社会保障などの形で返ってほしい」と見えるから、逆に選挙のときに候補者や政党が減税を言おうものなら、有権者から「この公共サービスを削るつもりなのか」と問いつめられるわけです。

つまり自分たちで政府を構成し、その政府に必要な仕事をさせるための費用を自分たちが賄う、ということが生活のレ

ベルで見えているわけです。財政民主主義というのは、こういうことが基礎にあるわけです。逆にこうした基礎がないままだと、「税は取られたくないが、サービスは増やせ」ということになり、MMTのように(国民負担とは無縁に)「国家は無限に借金できる」というような、国家に対する種々の幻想に頼ることもなる。これは、われわれが主権者として政府を構成する、ということとは対極の発想です。

アベノミクスも今日のお話のように検証してみると、「財政民主主義」というのは、そういうことなのか」となってきた。そうするとその観点から見ると、民主党政権のときはどうだったのか。」「最初のこの問題提起は間違っていない」ということも、いくつか出てくるわけですが。政権交代で何をしようとしていたのか、ということについても、安倍政権の検証から見えてくるものがある。また九〇年代の統治機構改革・平成デモクラシーが何だったのか、ということも見えてくるというわけです。

今日のお話のもうひとつは、「先延ばし

の資本主義」ということです。七〇年代以降、先延ばしの資本主義になっている。延命のための方策を繰り返す、そのツケを次々に回して時間かせぎをしている。そうなるとう、この時間かせぎを資本主義の延命のためではなく、資本主義の軌道を転換するためにどう使うか、という問題設定ができるか、ということになります。

例えば気候変動の問題は、地下資源や水、エネルギーあるいは地球そのものを、国際資本の私物化に委ねるのか。その結果、生存空間が狭められている、それとも「共有」の仕組みをどう作れるか、という問題になっているわけです。

ただこの転換は、単純な制度や政策の変更だけで、できるものではない。経済や社会の体系そのものの転換であり、大きなパラダイムシフトですから、そこへの転換一移りするために、時間をどう使うか。時間の使い方ということも、従来の発想とはまったく違ってくるということになります。



(11月14日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)